

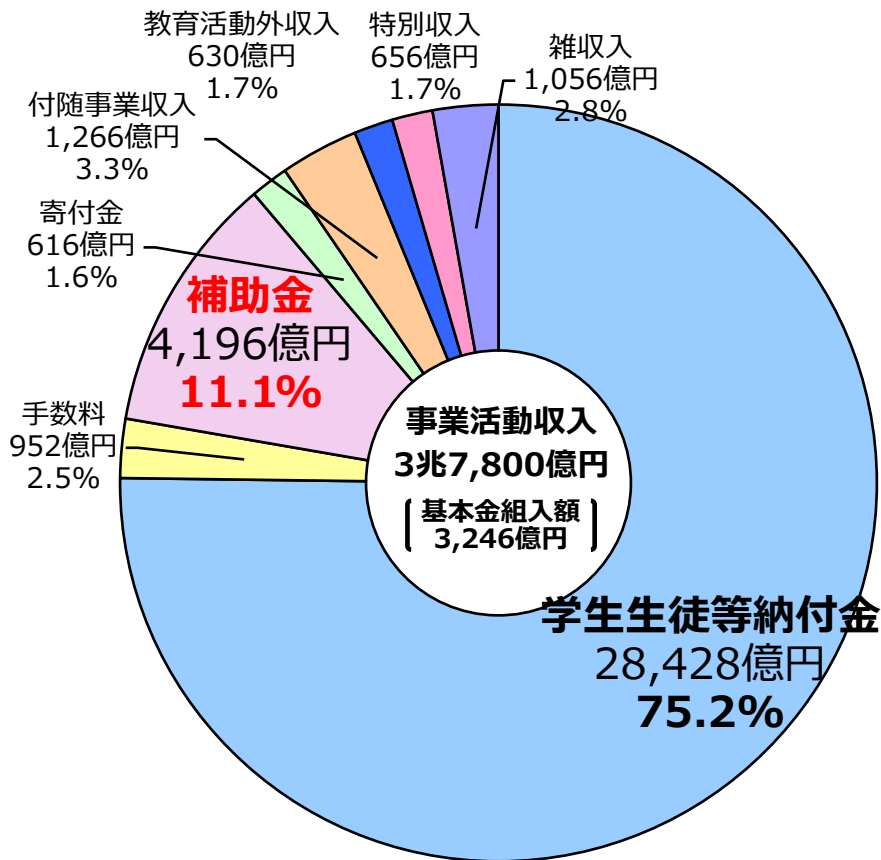
# 財政審資料に対する文部科学省の見解

## 財政審資料の主な指摘

- 第二次ベビーブーム世代により18歳人口がピークを迎える平成初頭まで、大学数は18歳人口に連動する形で増加してきたが、**18歳人口が減少に転じて以降も、増加傾向が継続（令和8年度も新たに複数大学が開学予定）**。このような中、**大学の運営費等に対しては継続的に国費を投入**。

## 文部科学省の見解

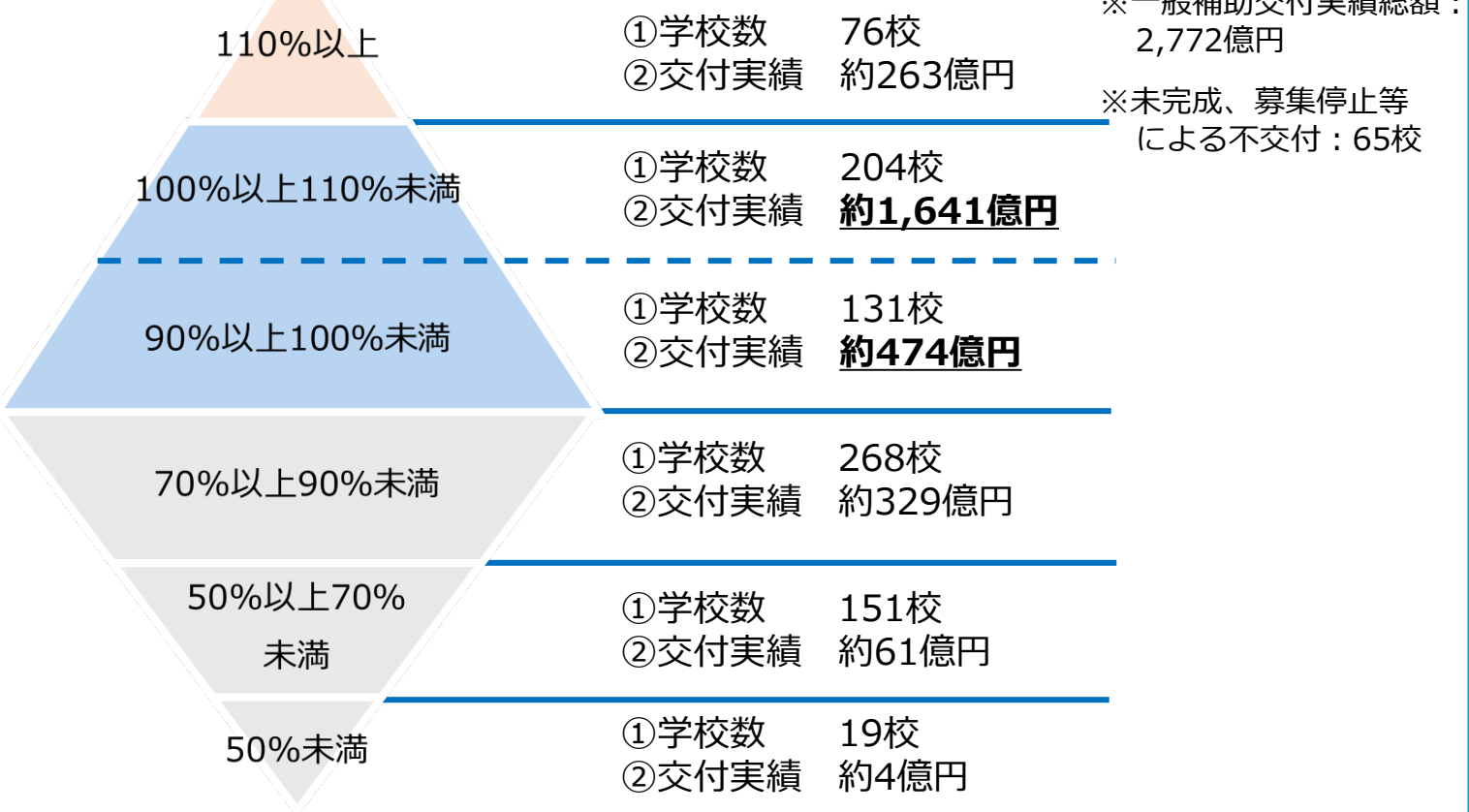
- 私立大学の**事業活動収入に占める補助金等の割合は約1割程度**。



- **充足率90%未満の学部に対しては減額・不交付の措置**を講じており（50%未満は不交付）、**一般補助の約9割が大学全体の収容定員充足率が90%以上の大学に交付**。

### 収容定員充足率別の学校数、私立大学等経常費補助（一般補助）交付実績（2024年度）

大学全体の収容定員充足率



### 定員未充足の学部に対する減額・不交付措置

収容定員充足率	89%…	80%…	70%…	60%…	50%以下
私学助成における減額率	▲13%…	▲22%…	▲32%…	▲42%…	不交付

# 財政審資料に対する文部科学省の見解

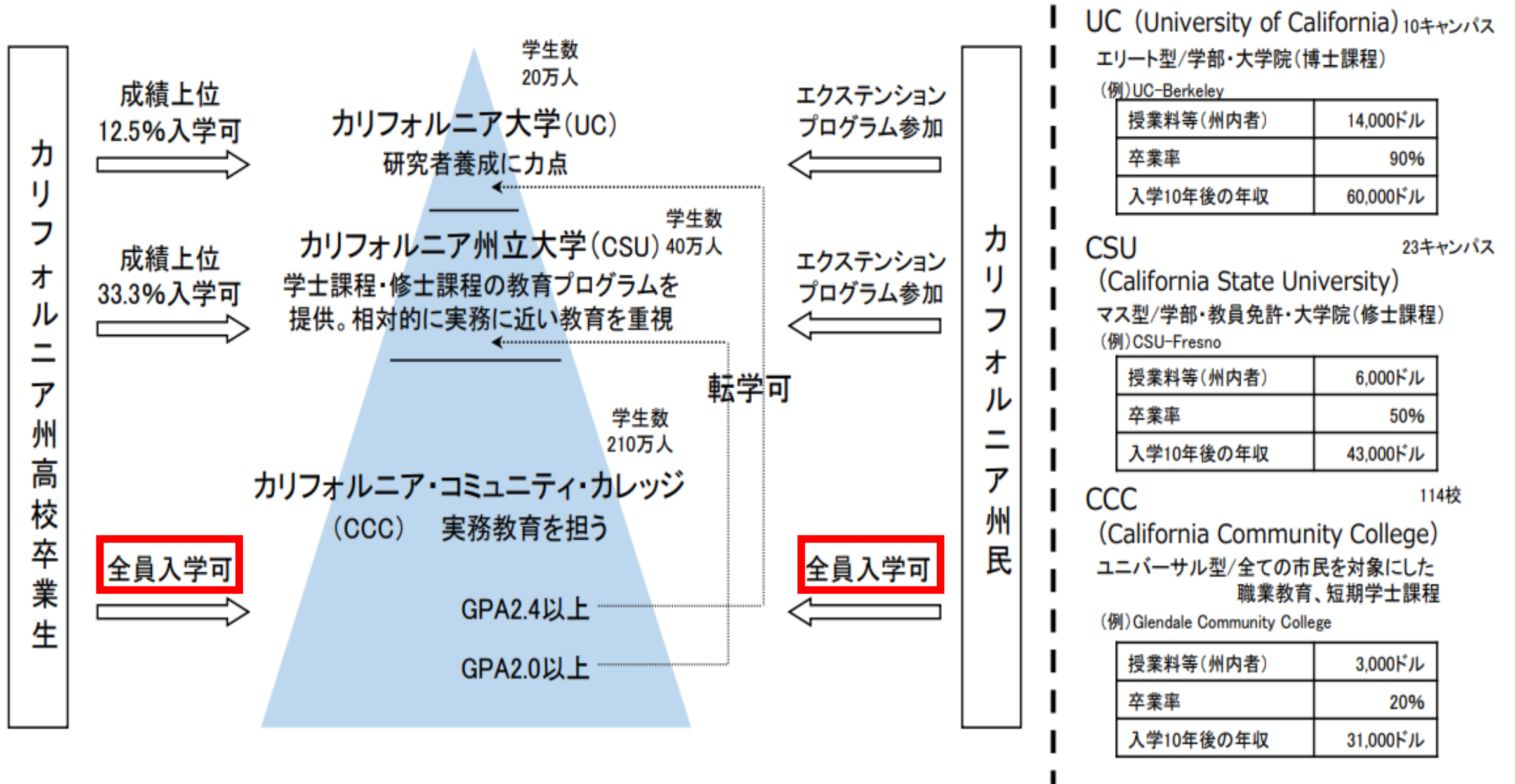
## 財政審資料の主な指摘

- また、大学数が増加した結果、**足下では半数を超える私立大学が定員割れする状況**。定員充足率だけで教育の質を判断できるわけではないものの、定員割れ私立大学の中には、義務・中等教育で学ぶような内容の授業が行われている大学も見受けられるところであり、**学位取得者の一定の質を確保するためにも、大学の規模の適正化を進めるべき**ではないか。

## 文部科学省の見解

- 18歳人口の急減期を見据え、経営体力がある段階での撤退の懸念も含め、高等教育の規模の適正化を進めることが必要。その際、定員割れの事実のみで機械的な判断を行うのではなく、**産業構造の変化に対応した理工・デジタル系人材の育成強化や人社系学部のダウンサイジング等による教育の「質」の向上に加え、地域の医療、福祉、産業、インフラ等を支える人材と高等教育へのアクセスの確保を併せて実現**しつつ、規模の適正化を進めることが重要。
- また、**我が国の高等教育機関は、世界的な研究・教育の拠点を目指すものから、地域社会を支える職業人養成を目的とするものなど、多様な機能を有しており**、個々の大学における異なる目的を捨象し、一律に扱うのではなく、それぞれの大学で異なる人材養成の目的の実現に必要な教育の在り方を自律的に考えていくことが、大学システム全体の成果を上げるために必要。  
(※) 例えば、アメリカにおいても、選抜性の高い研究大学と無選抜のコミュニティ・カレッジが併存して、高等教育での多様なニーズに対応している。
- 高等教育が「ユニバーサル段階」を迎えた我が国において、各大学が多様な機能を果たすためには、大学入学時に様々な学力の学生が存在しうることも前提に、**入学後の質の高い教育により、「出口」の質保証を行うことが重要**であり、その達成のために必要なリメディアル教育は実施しつつ、**卒業時に大学教育の目的に照らした教育の質が担保されているか、各大学を厳正に評価することが必要**。

# ■ 米国の高等教育の役割分担



(出典)第5回人生 100 年時代構想会議(平成30年2月8日) 内閣官房作成資料より抜粋。

# 財政審資料に対する文部科学省の見解

## 財政審資料の主な指摘

- 大学の円滑な撤退等を可能とする仕組みや条件を整えつつ、経営体力がある段階での撤退等を促すべきではないか。同時に、将来人材不足が予測される分野やイノベーション創出を通じた経済成長に資する分野等の学科・大学に対しては重点的に支援していく必要。

## 文部科学省の見解

- 18歳人口の急減期を見据え、経営体力がある段階で自らの意思で撤退した先行事例を踏まえ、円滑な撤退を可能とする仕組みや条件を整えつつ、経営体力がある段階での撤退の恣憑を行うことも含め、高等教育の規模の適正化を進めることが必要。
- その際、産業構造の変化に対応した理工・デジタル系人材の育成強化や人社系学部のダウンサイジング等による教育の「質」の向上に加え、地域を支える人材と高等教育へのアクセスの確保を併せて実現することが重要であり、2026年度から30年度の5年間で第Ⅰ期として「大学の量的規模適正化総合施策」を講じる。（「第7期科学技術・イノベーション基本計画」（2026年3月27日閣議決定）に規定）
- 具体的には、以下の取組を強化。
  - ・理工・デジタル人材や現場スペシャリストの育成強化をはじめとした高等教育の機能強化を推進するため、大都市の私立大学も含む理工・デジタル人材育成の強化、人文・社会科学系学部の入学定員のダウンサイジングによるST比（学生教員数率）の改善や理数分野併修を通じた教育の質の向上、戦略17分野における高度人材育成や実需に応じたり・スキリングの充実、高専の設置促進・機能強化、海外での留学経験など多様性の中で切磋琢磨し価値を創造する人材育成等を推進。
  - ・規模の適正化を図りつつ、地域を支える人材と高等教育へのアクセス確保を進めるため、大学の経営体力ある段階での撤退を進めつつ、知事と学長等の産官学金の関係者が連携したプラットフォームにおける、地域の人材需要（医療・福祉、産業、インフラ等）を踏まえた必要な人材の育成、高等教育等へのアクセスの確保方策を協議・実行、専門高校と高等教育機関との連携強化、私立大学から公立大学への安易な転換が起こらないよう、留意すべき事項等の明確化を推進。